記者発表資料

平成２２年度
東北地方整備局の補正予算概要

平成２２年１１月２９日
東 北 地 方 整 備 局

＜発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会＞

問い合わせ先

国土交通省　東北地方整備局　TEL　022-225-2171（代）

総　　括	企画部　企画課長	依田（よだ）　秀則（ひでのり）（内線 3151）
都市・住宅関係	建政部 都市・住宅整備課長	酒井（さかい）　了（りょう）（内線 6161）
河　川　関　係	河川部　河川計画課長	舛田（ますだ）　直樹（なおき）（内線 3611）
道　路　関　係	道路部　道路計画第一課長	寺沢（てらさわ）　直樹（なおき）（内線 4211）
港湾空港関係	港湾空港部　港湾計画課長	中嶋（なかじま）　義全（よしまさ）（内線 6311）
営　繕　関　係	営繕部　計画課長	頼本（よりもと）　欣昌（よしまさ）（内線 5151）
用　地　関　係	用地部　用地企画課長	倉田（くらた）　和幸（かずゆき）（内線 4751）
会　計　関　係	総務部　会計課長	長瀬（ながせ）　昌宏（まさひろ）（内線 2411）

目　　次

１．　平成２２年度　補正予算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ　１

２．　主要事業一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ　３

３．　県別主要事業の概要

　１）　青森県　・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ　４

　２）　岩手県　・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ　５

　３）　宮城県　・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ　７

　４）　秋田県　・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ　９

　５）　山形県　・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１０

　６）　福島県　・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１１

１．平成２２年度補正予算の概要

平成２２年１０月に取りまとめられた「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に基づく補正予算については、地域活性化及び社会資本整備を推進するため、所要の一般公共事業費予算及び公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為（ゼロ国債）が計上されたところである。

配分に当たっては、追加の趣旨を十分踏まえ、地域経済の動向や地方公共団体の要望等に即しつつ必要な事業に重点的かつ効率的な配分を行うこととする。なお、国庫債務負担行為については積雪寒冷地域の状況に十分配慮することとする。

【参考】配分対象事業費　８，９１４億円

内訳

- 地域活性化及び社会資本整備　６，８５８億円
- 公共事業の契約の前倒し（ゼロ国債）　２，０５６億円

東北地方整備局関係の補正予算については、地域活性化及び社会資本整備として約５９６億円、公共事業の契約の前倒し（ゼロ国債）として約２５９億円が計上されている。

東北地方整備局(直轄事業＋補助事業)

(単位:百万円)

区　分	平成22年度 当初予算	一般公共事業費等 (平成22年度歳出分)	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	平成22年度 補正予算計
治水	87,406	4,610	5,405	10,015
海岸	1,518	200	575	775
道路	162,505	17,497	12,115	29,612
港湾	14,088	790	7,266	8,056
空港	575	0	269	269
住宅対策	300	0	0	0
市街地整備	912	0	0	0
都市水環境整備	2,071	0	95	95
下水道	8,211	0	0	0
国営公園等	2,619	0	194	194
社会資本整備総合交付金	302,197	36,494	0	36,494
官庁営繕	643	0	0	0
合　計	583,045	59,591	25,919	85,510

直轄事業費

(単位:百万円)

区　分	平成22年度 当初予算	一般公共事業費等 (平成22年度歳出分)	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	平成22年度 補正予算計
治水	77,311	4,610	5,405	10,015
海岸	942	200	575	775
道路	151,795	17,037	11,815	28,852
港湾	12,910	790	7,266	8,056
空港	575	0	269	269
都市水環境整備	1,193	0	95	95
国営公園等	1,049	0	194	194
官庁営繕	643	0	0	0
合　計	246,418	22,637	25,619	48,256

補助事業費

(単位:百万円)

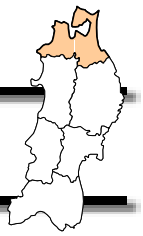
区　分	平成22年度 当初予算	一般公共事業費等 (平成22年度歳出分)	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	平成22年度 補正予算計
治水	10,095	0	0	0
海岸	576	0	0	0
道路	10,710	460	300	760
港湾	1,178	0	0	0
住宅対策	300	0	0	0
市街地整備	912	0	0	0
都市水環境整備	878	0	0	0
下水道	8,211	0	0	0
国営公園等	1,570	0	0	0
社会資本整備総合交付金	302,197	36,494	0	36,494
合　計	336,627	36,954	300	37,254

※直轄の配分額は、業務取扱費を除く金額(工事関係費)で記載
※社会資本整備総合交付金に係る新規計画分を含まない
※端数処理のため、合計が合わない場合がある

２．平成２２年度補正予算（Ｈ２２歳出分）　主要事業一覧

事業区分		事業名（市町村名）	完成･供用目標年度	補正事業費（百万円）	補正事業内容
青森県					
河川	直轄	岩木川　柏地区堤防整備事業（北津軽郡鶴田町）	Ｈ23年度	443	堤防整備　延長=2.4km
道路	直轄	国道７号　石川バイパス（弘前市）	Ｈ23年度	164	道路改良舗装　延長=700m
岩手県					
河川	直轄	北上川上流　手代森地区河道整備事業（盛岡市）	Ｈ23年度	40	河道掘削　掘削量=15千m3
道路	直轄	国道４号　石鳥谷バイパス（花巻市～紫波郡紫波町）	Ｈ23年度	200	道路改良　延長=600m
海岸	直轄	久慈港海岸　直轄海岸保全施設整備事業（久慈市）	Ｈ40年度	200	本体工　延長=30m
宮城県					
河川	直轄	北上川下流江合川　江合川下流地区堤防整備事業（遠田郡涌谷町）	Ｈ23年度	333	堤防整備　延長=1.4km
道路	直轄	国道４５号　登米志津川道路（登米市～本吉郡南三陸町）	ー	500	道路改良　延長=200m
港湾	直轄	仙台塩釜港　仙台港区中野地区 複合一貫輸送ターミナル改良（耐震）事業（仙台市）	Ｈ24年度	100	岸壁付属工　1式
秋田県					
河川	直轄	米代川　鶴形上流地区河道整備事業（能代市）	Ｈ23年度	250	河道掘削　掘削量=22千m3
道路	直轄	国道７号　大館西道路（大館市）	Ｈ23年度（部分）	259	道路付属施設工　1式
山形県					
河川	直轄	最上川中流　白鷺・大向地区堤防整備事業（北村山郡大石田町）	Ｈ23年度	662	堤防整備　延長=3.7km
道路	直轄	日本海沿岸東北自動車道　温海～鶴岡（鶴岡市）	Ｈ23年度	4,700	トンネル設備関連工事　1式
福島県					
河川（砂防）	直轄	阿武隈川水系直轄砂防事業　松川床固（福島市）	Ｈ29年度	110	床固工等　1基
道路	直轄	国道１２１号　会津縦貫北道路（喜多方市～会津若松市）	ー	200	道路改良　延長=300m

３．主要事業の概要

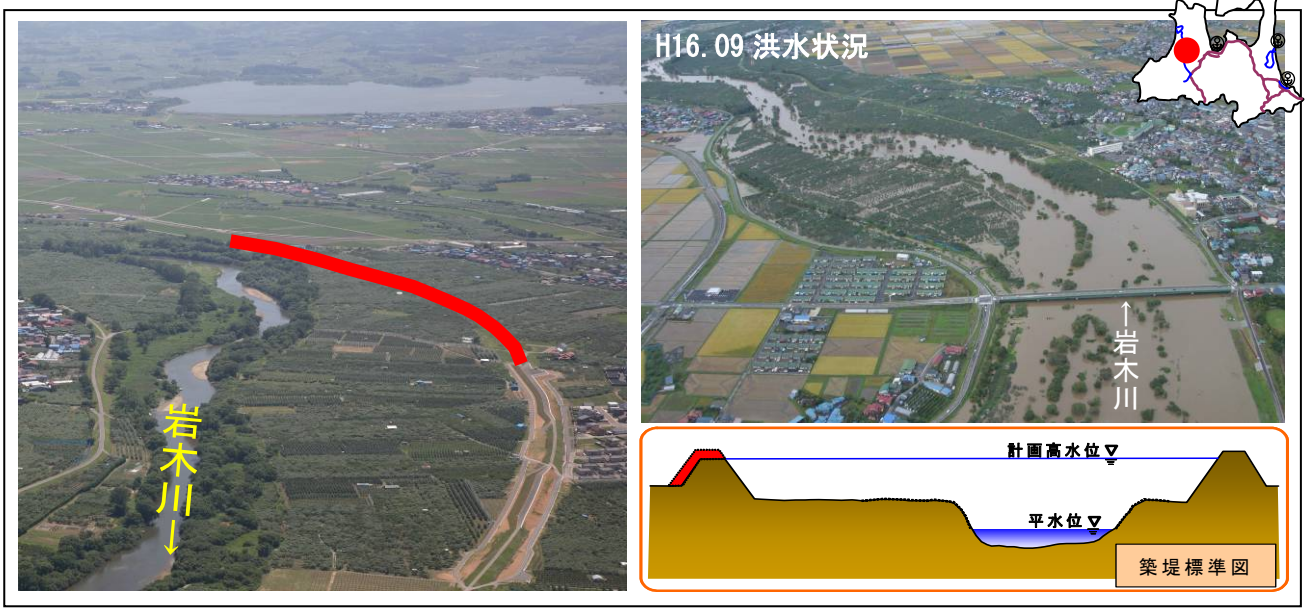


【青森県】

● 岩木川（いわきがわ）　柏（かしわ）地区河川改修事業（直轄）

【補正事業費：443 百万円、完成・供用目標：平成 23 年度】

・柏地区の築堤（延長＝2.4 ㎞）を実施し、洪水に対する安全性の向上を図ります。



事業の整備効果

- 堤防整備により、浸水被害の低減を図ります。
- さらなる洪水に対する安全性の向上が確保されます。

● 国道７号　石川（いしかわ）バイパス（直轄）

【補正事業費：164 百万円、完成・供用目標：平成 23 年度】

・道路改良舗装工事に着手し、事業の進捗を図ります。







▲交通混雑状況（門外地区）

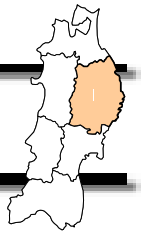


事業の整備効果

・渋滞ポイントを解消するとともに、渋滞対策など交通円滑化の推進を図ります。

・交通混雑の解消により、速度低下に起因する追突事故等の減少が期待されます。

【岩手県】



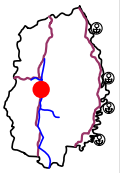
● 北上川上流（きたかみがわ）　手代森（てしろもり）地区河道整備事業（直轄）

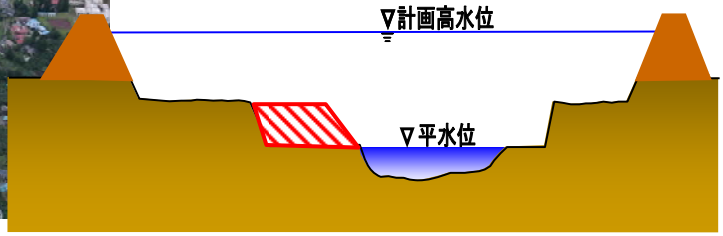
【補正事業費：40 百万円、完成・供用目標：平成 23 年度】

・手代森地区の河道掘削（掘削量＝15 千 m3）を実施し、流下能力の向上を図ります。









事業の整備効果

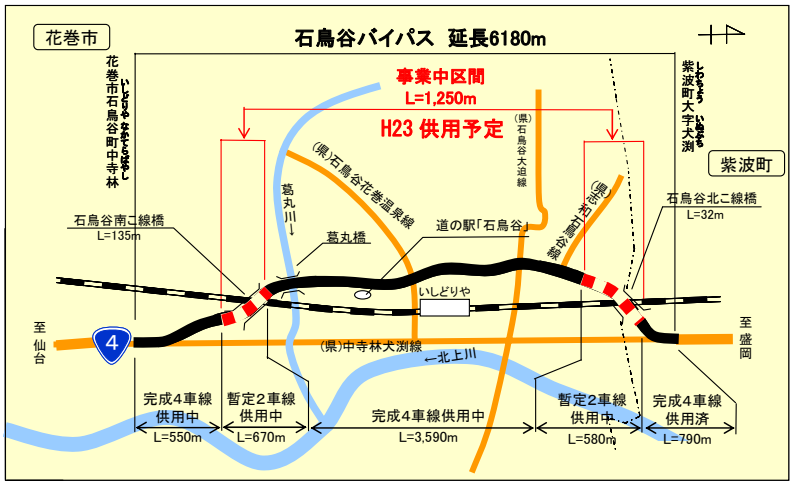
・河道掘削により、H14、H19 洪水と同規模の洪水から、浸水被害の軽減を図ります。

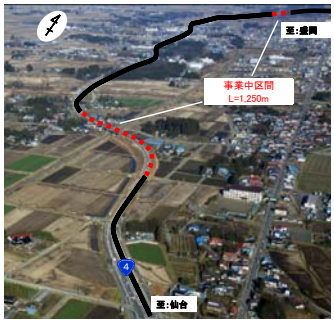
・さらなる洪水に対する安全性の向上が確保されます。

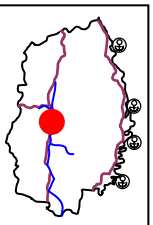
● 国道４号　石鳥谷（いしどりや）バイパス（直轄）

【補正事業費：200 百万円、完成・供用目標：平成 23 年度】

・道路改良工事に着手し、事業の進捗を図ります。









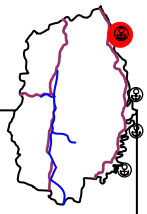
▲交通混雑状況（２車線区間）

事業の整備効果

・交通交雑を緩和するとともに、渋滞対策など交通円滑化の推進を図ります。

・渋滞によって発生する交通事故が減少し、安全性が向上されます。

● 久慈港海岸　直轄海岸保全施設整備事業（直轄）

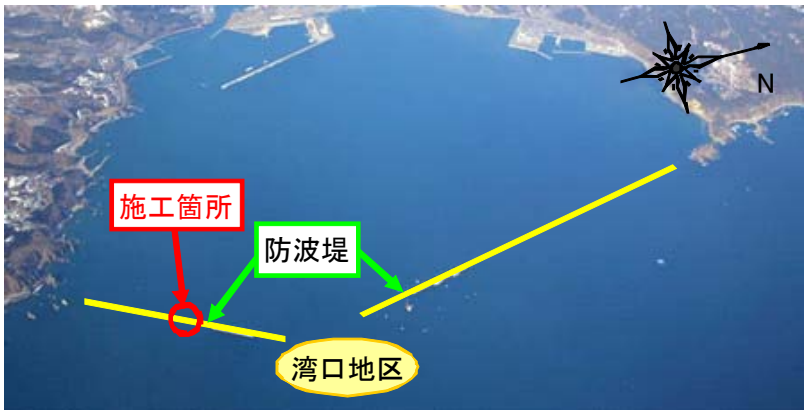


【補正事業費：200 百万円、完成・供用目標：平成 40 年度】

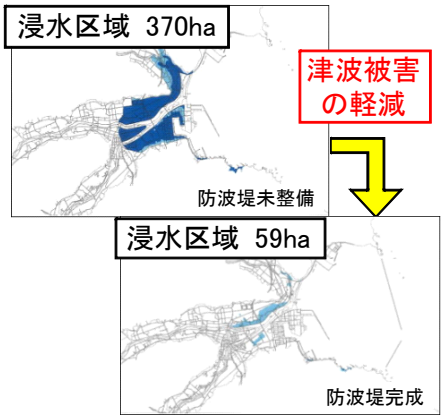
・本体工（延長＝30m）を実施し、事業の進捗を図ります。

背後地域を津波による浸水被害から守るとともに、避泊水域を確保することで、沖合の海難事故の減少、船舶航行の安全性の向上を図ります。

防波堤の整備により、明治三陸沖地震津波と同等の津波が来襲した場合、浸水区域は 370ha から 59ha に減少します。



※避泊水域とは、荒天時などに港内に避難してきた船舶が停泊する場所

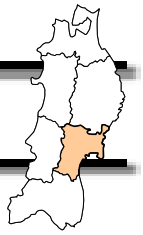


▲明治三陸津波によるｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ

事業の整備効果

背後地域を津波被害（浸水被害）から防護するとともに、港内静穏度を向上させ、物流機能の強化を図ります。また、避泊水域を確保することで沖合を航行する船舶の海難事故防止を図ります。

【宮城県】

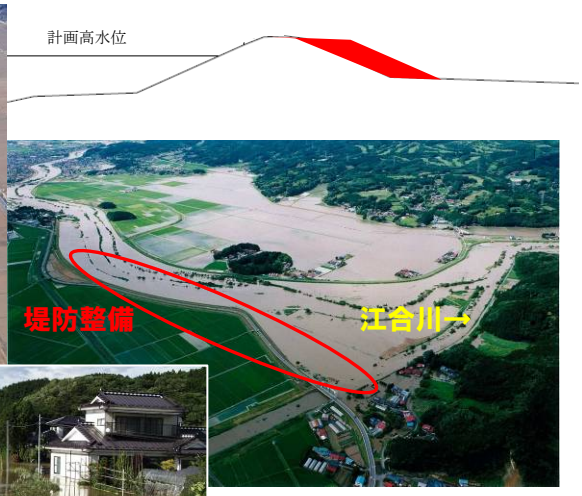


● 北上川下流江合川（きたかみがわ　え　あいがわ）　江合川下流地区堤防整備事業（直轄）

【補正事業費：333 百万円、完成・供用目標：平成 23 年度】

・江合川下流地区の築堤（延長＝約 1.4km）を実施し、洪水に対する安全性の向上を図ります。







平成 14 年洪水の状況

事業の整備効果

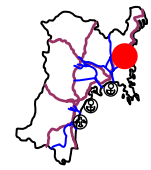
・堤防整備により、平成 14 年洪水と同規模の洪水から、浸水被害の軽減を図ります。
・さらなる洪水に対する安全性の向上が確保されます。

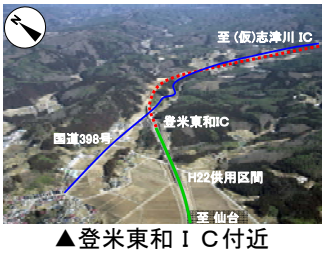
● 国道４５号　登米志津川（とよましづがわ）道路（直轄）

【補正事業費：500 百万円、完成・供用目標：　―　】

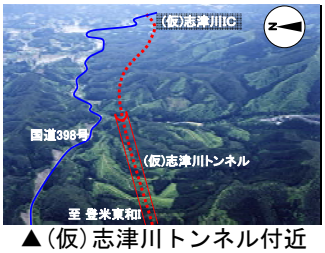
・道路改良工事に着手し、事業の進捗を図ります。







▲登米東和ＩＣ付近



▲（仮）志津川トンネル付近





▲国道 45 号の道路交通状況

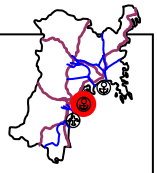
事業の整備効果

・国土ミッシングリンクを解消し、地域連携の促進を図ります。
・高次医療施設へのアクセス性が向上します。

● 仙台塩釜港（せんだいしおがま）　仙台港区中野（せんだい　なかの）地区複合一貫輸送ターミナル改良（耐震）事業（直轄）

【補正事業費：100 百万円、完成・供用目標：平成 24 年度】

・岸壁付属工事を実施し、事業の進捗を図ります。



仙台塩釜港中野地区は現在ユニット貨物（フェリー貨物・完成自動車等）やバラ貨物（米穀類等）により、非常に稠密な利用状況となっています。

今後、完成自動車取扱量が大幅に増加する見込みのため、バース延長や岸壁水深不足等による非効率な輸送の解消を図るため複合一貫輸送ターミナルを整備（増深改良、一部耐震補強）します。





▲中野地区の利用状況
（大型自動車運搬船接岸状況）

※複合一貫輸送ターミナルとは、自動車やトレーラーがそのまま乗り込むことのできる船（自動車運搬船、フェリー等）が主に利用するターミナル

事業の整備効果

東北に立地する自動車組立工場の操業及び増産計画等による貨物需要増加に対応し、取扱能力の向上を図るとともに、大規模地震発生時の輸送機能を確保します。



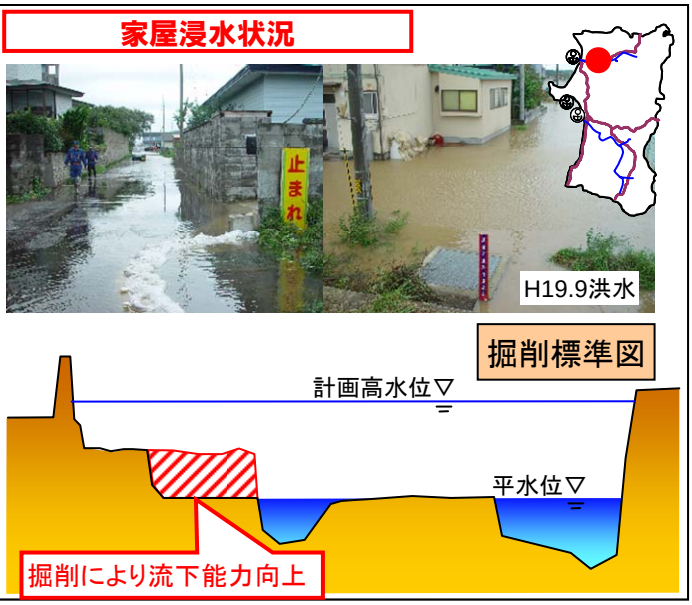
【秋田県】

● 米代川（よねしろがわ）　鶴形（つるがた）上流地区河道整備事業（直轄）

【補正事業費：250 百万円、完成・供用目標：平成 23 年度】

・鶴形地区の河道整備（掘削量＝22 千 m3）を実施し、流下能力の向上を図ります。





事業の整備効果

・河道掘削により、治水安全度を向上します。

・さらなる洪水に対する安全性の向上が確保されます。

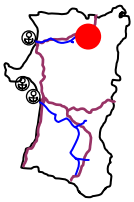
● 国道７号　大館西（おおだてにし）道路（直轄）

【補正事業費：259 百万円、完成・供用目標：平成 23 年度（部分）】

・道路付属施設工事に着手し、事業の進捗を図ります。









▲国道７号の混雑発生状況

事業の整備効果

・国土ミッシングリンクを解消し、地域連携の促進を図ります。

・鷹巣大館道路と一体となって、大館市とあきた北空港間のアクセス強化を図ります。



【山形県】

● 最上川中流　白鷺・大向地区堤防整備事業（直轄）

【補正事業費：662 百万円、完成・供用目標：平成 23 年度】

・　白鷺・大向地区の築堤(延長＝約 3.7Km)を実施し、治水安全度の向上を図ります。







平成 9 年 6 月 29 日災害

事業の整備効果

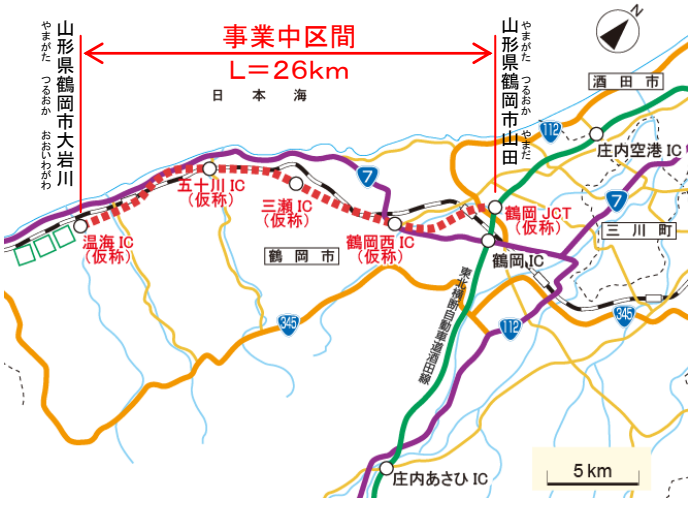
・　当該一連区間（延長 約 3.7km）の堤防を完成させ、洪水による洪水被害の軽減を図ります。

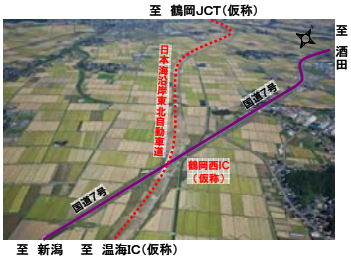
・　さらなる洪水に対する安全性の向上が確保されます。

● 日本海沿岸東北自動車道　温海～鶴岡（直轄）

【補正事業費：4,700 百万円、完成・供用目標：平成 23 年度】

・トンネル設備関連工事に着手し、事業の進捗を図ります。







▲施工状況（温海トンネル付近）



事業の整備効果

・国土ミッシングリンクを解消し、地域連携の促進を図ります。

・災害に強い道路ネットワークが確保されます。

【福島県】

●阿武隈川水系直轄砂防事業　松川床固（直轄）

【補正事業費：110 百万円、完成・供用目標：平成 29 年度】

・福島市南沢又地区の床固（床固工１基, 帯工１基）を整備し、事業の進捗を図ります。



事業の整備効果

・松川床固の整備により、河床洗掘と蛇行現象を抑制し、県都福島市街地への土砂災害の被害軽減を図ります。

● 国道１２１号　会津縦貫北道路（直轄）

【補正事業費：200 百万円、完成・供用目標：　－　】

・道路改良工事に着手し、事業の進捗を図ります。



事業の整備効果

・国土ミッシングリンクを解消し、地域連携の促進を図ります。

・現在建設中の会津医療センター（仮称）へのアクセス性が向上します。